



平成23年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月11日

上場会社名 第一屋製パン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2215 URL <http://www.daiichipan.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)細貝 理栄
 問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長兼経理部長 (氏名)福井 孝之 (TEL)042(344)7601
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第2四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第2四半期	13,582	△2.4	34	—	90	—	107	—
22年12月期第2四半期	13,918	△12.0	△554	—	△504	—	△566	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第2四半期	1 55	—
22年12月期第2四半期	△8 56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第2四半期	20,149	7,834	38.3	111 32
22年12月期	21,054	7,731	36.1	109 89

(参考) 自己資本 23年12月期第2四半期 7,708百万円 22年12月期 7,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年12月期	—	0 00	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	27,500	1.4	△230	—	△140	—	△350	—	△5 05	—

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 2 Q	69,299,000株	22年12月期	69,299,000株
23年12月期 2 Q	54,577株	22年12月期	54,577株
23年12月期 2 Q	69,244,423株	22年12月期 2 Q	66,195,855株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」の「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期の前半は雇用状況の厳しさが継続しながらも、新興国を中心に輸出の持ち直しなどにより、緩やかな企業業績の回復が見られる状況にありましたが、期の後半は原油をはじめとする原材料価格の高騰と、円高の進行による輸出の減少に加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による電力供給の制限、サプライチェーン寸断による企業の生産活動が停滞することとなり、景気の先行きへの懸念が強まっています。

当グループにおきましては、幸いにも東日本大震災による被害は軽微であったものの、計画停電による生産時間の制限、原材料の安定した確保、物流関係における燃料不足等の問題への対応に追われることとなりました。

このような環境下において、当グループでは「企業風土の抜本的改革」を基本方針に掲げ、長年の赤字体質からの脱却と早期の黒字化に向けて取り組んでまいりました。

体制面においては、平成23年1月1日付で従来の3本部制（営業本部・生産本部・管理本部）から、5本部制（営業本部・生産本部・商品本部・関西統括本部・コーポレート本部）へと大幅に組織変更を実施いたしました。これにより組織の活性化と商品開発力の強化を行い、市場からの要求に迅速な対応を取ることが出来る体制を整えました。

商品開発においては、品質を高める努力と魅力ある商品の開発を行うと共に第一パンブランドのイメージ改革を目的として、武蔵野美術大学との産学共同プロジェクトによるパッケージデザインの刷新に取り組みました。震災直後の3月後半より基幹商品の「ミニクロワッサン」シリーズ、「大きなデニッシュ」シリーズ、「アップルリング」シリーズのパッケージデザインを順次変更し、市場からも好評を得ています。

生産面においては、前期より金町工場に導入しましたTPS（Toyota Production System：トヨタ生産方式）の手法を他の全ての工場にも展開し、品質の安定化と生産性の改善活動に取り組んでまいりましたこと、また、アイテム数を削減し、商品の選択と集中を行ったことが生産効率の改善と原価低減に大きく寄与しました。

営業面においては、優良取引先との取引拡大と幅広い顧客層の開拓に注力すると共に、取引条件の改善を実施してまいりました結果、利益率の改善に貢献しました。

販売促進面では、消費者向けキャンペーンとして恒例の「毎日、ポケモン、元気だもんキャンペーン」（第53弾～第55弾）を実施いたしました。また、一口包みソーセージ「1億袋達成記念 感謝キャンペーン」（平成22年11月1日～平成23年4月30日）を実施し、目標を超える多くの応募をいただきました。現在は、平成23年5月よりアップルリングシリーズ「愛され続けて25年 お客様感謝キャンペーン」（平成23年12月31日まで）を実施しているところです。

連結子会社におきましても、連結対象3社が全て黒字となり、各社の収益が良化したことも連結業績の改善に寄与しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高13,582百万円（前年同期比2.4%の減少）となりほぼ計画通りでしたが、大幅な利益率の改善により、営業利益は34百万円（同589百万円の改善）の黒字となり、半期ベースとはいえ久し振りの黒字となりました。四半期純利益につきましては、退任した取締役に対する退職慰労金を減額したことと、その後に役員退職慰労金制度を廃止したことによる引当金からの戻入金205百万円等もあり、107百万円（同673百万円の改善）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ905百万円減少し、20,149百万円となりました。負債につきましては、短期借入金の減少、役員退職慰労金制度の廃止などにより、前連結会計年度末に比べ1,008百万円減少し、12,314百万円となりました。また、純資産は、四半期純利益などにより前連結会計年度末に比べ103百万円増加し、7,834百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ364百万円増加し、1,934百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、仕入債務の減少207百万円、役員退職慰労引当金戻入額205百万円などを計上しましたが、売上債権の回収806百万円、減価償却費489百万円、税金等調整前四半期純利益186百万円などにより1,272百万円の資金を得ることができました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ145百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、有形固定資産の取得などにより76百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ1,113百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、借入金の返済額742百万円などにより830百万円の支出となりました。

なお、前第2四半期連結累計期間に比べ1,337百万円の収入の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年度の経営環境の概況としましては、小麦の価格改定、砂糖、油脂、卵等の価格高騰により収益が圧迫される厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況のなか、当グループでは、現在の品質を維持し、企業努力のみで原材料価格等の上昇を吸収することが困難であると判断し、平成23年7月1日より一部の製品の価格改定及び入数規格変更を実施いたしました。

なお、平成23年8月5日に公表しました平成23年12月期の連結業績予想に変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法を採用しております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は63百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は94百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

継続的な営業損失について

当グループの業績は長きにわたり継続して営業損失を計上しております。当第2四半期連結累計期間においては、消費意欲が低迷しているなか、一段の店頭での価格競争を余儀なくされましたが、TPSを中心とした生産性の向上に努めたこと、また、粗利益優先の営業方針の徹底のもと、値引率・原価率の管理強化に努めたこと、さらに連結子会社の業績が大幅に改善した結果、営業利益を計上するに至りました。しかしながら、当連結会計年度では小麦粉等の原材料価格の高騰により収益が圧迫される等、収益環境は未だ厳しい状況が続くと予想されるほか、新たに工場設備の改修等による費用発生が下期に見込まれるなど、通期での営業損益見込は未だに厳しく、引き続き企業経営に影響を与える重要事象等が存在しております。

資金面につきましては、当面の運転資金については十分に確保されておりますので、長年の赤字体質から脱却するために、業績早期改善計画に従った各諸施策を確実に実行し、収益構造の変革を達成する所存であります。

なお、上記のとおり平成23年度(平成23年1月1日～平成23年12月31日)においては、前連結会計年度に比して大幅に赤字幅は減少するものの、営業損失が計上される見込みですが、平成24年度(平成24年1月1日～平成24年12月31日)において黒字転換を計る所存であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,023	1,658
受取手形及び売掛金	2,667	3,474
商品及び製品	74	43
仕掛品	23	20
原材料及び貯蔵品	249	339
繰延税金資産	36	9
未収入金	68	92
その他	79	81
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	5,216	5,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,143	3,167
機械装置及び運搬具(純額)	3,093	3,349
工具、器具及び備品(純額)	109	118
土地	2,451	2,451
リース資産(純額)	494	539
建設仮勘定	6	21
有形固定資産合計	9,297	9,647
無形固定資産		
投資その他の資産	44	47
投資有価証券	716	736
賃貸固定資産(純額)	4,698	4,727
その他	181	186
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	5,590	5,645
固定資産合計	14,933	15,340
資産合計	20,149	21,054

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	967	1,174
短期借入金	5,126	5,868
リース債務	95	95
未払消費税等	115	18
未払費用	1,263	1,142
未払法人税等	81	87
賞与引当金	57	24
災害損失引当金	4	—
その他	138	115
流動負債合計	7,850	8,526
固定負債		
リース債務	208	255
繰延税金負債	775	768
退職給付引当金	2,785	2,886
役員退職慰労引当金	—	235
長期割賦未払金	40	71
長期預り金	559	578
資産除去債務	94	—
固定負債合計	4,464	4,796
負債合計	12,314	13,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,659	3,659
利益剰余金	728	621
自己株式	△8	△8
株主資本合計	7,684	7,577
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24	31
評価・換算差額等合計	24	31
少数株主持分	126	121
純資産合計	7,834	7,731
負債純資産合計	20,149	21,054

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
売上高	13,918	13,582
売上原価	10,554	9,838
売上総利益	3,364	3,743
販売費及び一般管理費	3,919	3,709
営業利益又は営業損失(△)	△554	34
営業外収益		
受取利息及び配当金	14	14
賃貸収入	130	126
その他	54	24
営業外収益合計	198	165
営業外費用		
支払利息	68	62
賃貸費用	43	41
その他	36	5
営業外費用合計	148	109
経常利益又は経常損失(△)	△504	90
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	205
特別利益合計	0	205
特別損失		
固定資産除却損	27	4
投資有価証券評価損	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
災害による損失	—	31
特別損失合計	27	109
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△531	186
法人税、住民税及び事業税	22	79
法人税等調整額	4	△16
法人税等合計	26	62
少数株主損益調整前四半期純利益	—	123
少数株主利益	8	16
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△566	107

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△531	186
減価償却費	434	489
役員退職慰労引当金戻入額	—	△205
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	60
災害損失	—	31
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	△101
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	33
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△14	△14
支払利息	68	62
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13
固定資産除却損	27	4
固定資産売却損益(△は益)	△0	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,054	806
たな卸資産の増減額(△は増加)	117	56
仕入債務の増減額(△は減少)	△40	△207
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16	97
未払費用の増減額(△は減少)	192	123
未払金の増減額(△は減少)	△4	△5
その他	△53	11
小計	1,204	1,413
利息及び配当金の受取額	14	14
利息の支払額	△65	△60
災害損失の支払額	—	△3
法人税等の支払額	△26	△90
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,126	1,272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	30	—
有価証券の償還による収入	46	—
有形固定資産の取得による支出	△1,245	△69
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形固定資産の除却による支出	△15	△2
無形固定資産の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189	△76

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,032	△702
長期借入金の返済による支出	△180	△40
株式の発行による収入	1,797	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△42	△45
長期割賦未払金の支払額	△30	△30
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	—
少数株主への配当金の支払額	△6	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	506	△830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437	364
現金及び現金同等物の期首残高	1,633	1,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,070	1,934

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。